

令和 7 年度地域包括ケア総合推進・支援事業市町村支援計画（案）

1 総括的事業

事業名	目的、実施内容
(1) 介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	○介護予防・フレイル対策等に関する事業評価及び介護予防・フレイル対策等に関する事業について市町村に対して行う支援に関する重要事項を調査審議する。
(2) 地域包括ケア推進会議	○地域包括ケアシステムを円滑に推進するにあたって必要となる、医療・介護・保健分野の専門的・技術的な事項について、宮城県に対し必要な助言等を行う。 ＊地域包括ケア推進協議会の後継会議体

2 現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援

事業名	実施内容
(1) 地域課題分析・実績評価研修会	○市町村が地域支援事業の評価を確実に実施することにより、当該地域支援事業を充実させる取組に活用することができる保険者機能強化推進交付金等を確保し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。 ＊保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に係る評価研修会
(2) 市町村データの分析・調査	○県内市町村が行う現状分析の後方支援の強化を図る。 ＊令和 5 年度に作成した、オープンデータ等を活用した市町村毎の現状分析・調査ツールの使用・活用について、県保健福祉事務所職員等を対象に研修を行い、各高齢者福祉圏域における市町村支援の充実を図る。

3 自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援

事業名	実施内容
(1) 加齢性難聴市町村支援事業【新規】	○高齢者の地域交流及び社会との繋がりを支援し、認知症及びフレイル予防に資するため、「聴こえ」の状態の低下への早期発見・早期対応を行い、高齢者の社会的孤立を防ぐとともに介護予防や認知症予防を図る。
(2) アドバイザー派遣、先行自治体視察支援	○地域の多様な資源を活用しながら、市町村が実施する地域支援事業が効果的に展開されるよう各種事業の企画・運営を支援する。 ＊長寿社会政策課及び保健福祉事務所（5ヶ所）で実施

4 リハビリテーション専門職等の活用支援

事業名	実施内容
(1) リハビリテーション専門職等の広域派遣調整に係る関係者連絡会	【再掲】 ○地域の多様な資源を活用しながら、市町村が実施する地域支援事業が効果的に展開されるよう各種事業の企画・運営を支援する。 ＊長寿社会政策課及び保健福祉事務所（5ヶ所）で実施
(2) 地域の実情に応じた課題解決及び人材育成に関する研修会	
(3) リハビリテーション専門職等の人材育成研修会	

5 地域包括ケアシステムの深化・推進支援

事業名	実施内容
(1) アドバンス・ケア・プランニング（ACP）研修会	○アドバンス・ケア・プランニングの実践について、市町村や居宅介護支援専門員等の介護従事者へ普及啓発を行い、医療と介護の連携推進の一助とする。 ＊市町村職員担当者研修会議を基本として各圏域で実施
(2) 在宅医療・介護連携DX普及啓発研修会等	○医療介護現場における多職種連携、情報共有のデジタル化を行い、医療介護従事者の業務負担の軽減、在宅療養者やその家族の利便性向上を図る。 ＊多職種連携ツールの取組報告

6 一般県民への普及啓発

事業名	実施内容
一般県民への普及啓発	○フレイル予防、プレフレイル予防について、正しい知識と理解を広め、自ら予防に取り組むことができるよう普及啓発を図る。 ＊公募型企画提案（プロポーザル）方式 認知向上・意識定着のための情報発信、フレイル予防の理解促進のためのイベント等の実施、普及啓発媒体の作成等